

# 監査告示第 5 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 5 項及び第 7 項の規定に基づき  
執行した随時監査等の結果を、同条第 9 項の規定により次のとおり公表する。

令和 5 年 6 月 16 日

沼田市監査委員 荒 井 静 雄  
同 戸 部 博

## 1 監査の期日

令和 5 年 5 月 22 日（月）～25 日（木）

## 2 監査の場所

テラス沼田 5 階 第 1 委員会室

## 3 監査を執行した監査委員

荒 井 静 雄、戸 部 博

## 4 監査の対象

令和 4 年度に執行した補助金等の交付事務及び市が補助金等の交付により財政的援助を行ったものの出納の状況

## 5 監査の方法

補助金等の交付事務については、令和 4 年度に財政的援助を行った 208 件のうち 20 件を抽出して、関係職員から補助金等交付の公益性や交付による効果等を聴取するとともに、交付手続に係る書類を確認した。このうち 1 件は被交付団体より補助金の経理状況に係る説明を聴取するとともに、出納関係帳簿類を確認した。

なお、抽出により監査を行った補助金等の概要は、別紙調書 1 のとおりである。

## 6 監査の結果

### (1) 補助金等の交付事務

補助金交付事務については、総体的には適正に執行されていると認められたが、一部に改善・検討を要する事項が見られた。

### (2) 財政的援助団体

出納状況については、概ね適正に執行されており、事業内容においても補助金が有効活用されていると認められた。

## 7 監査の概要及び所見

### (1) 補助金等の交付状況

令和4年度に補助金等を交付して財政的援助を行ったと解されるものは208事業で、交付金額は11億9,235万5,875円であった。

所管課別の補助金等の交付状況は次表のとおりである。

単位：件・円

課名	件数	交付金額	課名	件数	交付金額
総務課	2 (3)	20,000 (2,489,960)	農林課	37 (38)	234,228,245 (168,879,970)
職員課	2 (0)	2,760,915 (0)	観光交流課	13 (8)	55,616,000 (22,565,000)
地域安全課	6 (5)	9,927,246 (7,407,904)	建設課	2 (2)	405,000 (603,000)
企画政策課	5 (7)	96,974,693 (92,744,065)	建築住宅課	2 (2)	9,640,000 (12,800,000)
税務課	1 (0)	96,937 (0)	都市計画課	5 (4)	1,071,683 (1,237,531)
市民協働課	19 (19)	10,267,250 (12,225,900)	上下水道経営課	2 (0)	8,734,340 (0)
環境課	6 (7)	10,583,797 (8,831,861)	上下水道整備課	4 (4)	16,293,300 (16,727,300)
社会福祉課	12 (10)	514,490,472 (118,228,980)	議会事務局	1 (5)	1,276,303 (1,052,060)
子ども課	16 (14)	66,738,161 (63,490,979)	学校教育課	5 (5)	8,114,569 (5,839,042)
国保年金課	2 (2)	25,811,424 (22,630,115)	生涯学習課	13 (12)	2,261,465 (1,542,215)
介護高齢課	9 (12)	27,425,038 (25,750,344)	文化財保護課	2 (1)	98,475 (55,000)
健康課	10 (10)	29,081,961 (4,556,209)	スポーツ振興課	4 (4)	2,020,000 (2,020,000)
産業振興課	28 (25)	58,418,601 (78,114,347)			

※ 特別会計執行分は各所管課に含む。

※ ( )内は前年度の数値である。

### (2) 監査所見

補助金交付に当たっては、「沼田市補助金等に係る予算の執行の適正化に関する規則」の交付原則を踏まえて、慣例による補助金の交付を行うことなく、交付目的などの公益性を明確にし、補助金を交付した事業に対する指導管理とともに、補助金の有効性や事業実施後の効果等にも留意し、事務執行に当たられたい。

## 補助金等に係る抽出監査対象一覧

No.	主管課	補助金等交付の内容	
1	地域安全課	補助金の名称	コミュニティ助成事業（地域防災組織育成事業）
		被交付団体名	上原町自主防災会
		交付金額	1,400,000 円
		目的	住民の隣保協働の精神に基づく自主的な防災活動を行う組織に対し、発電機等の防災設備を整備・備蓄することで、自主防災活動の体制強化を図る。
		公益性	一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業に基づく補助事業である。
		事業効果	上原町区民館内に防災備品を備蓄することができ、災害発生時における自主防災会の活動強化が図られた。
2	企画政策課	補助金の名称	高速バス運行費補助金
		被交付団体名	関越交通株式会社
		交付金額	11,941,635 円
		目的	市民の日常生活に必要な交通手段として、バス運行の確保を図るため。
		公益性	地域住民の交通の利便を確保し、もって市民福祉の向上が図られる。また、県の生活交通確保維持改善計画の対象路線として位置付けられている。
		事業効果	市民の日常生活に必要な交通手段としてのバス運行が円滑に運営され、市民生活の維持が図られた。
3	市民協働課	補助金の名称	沼田市コミュニティ施設整備費補助金（沼田市下久屋町区）
		被交付団体名	沼田市下久屋町区
		交付金額	65,000 円
		目的	住民の連帯感、共同意識の醸成及び地域の発展を図るため、コミュニティ活動の拠点となる施設の整備を行う行政区等に対し、その費用の一部を補助するものである。
		公益性	地域のコミュニティ活動の拠点として活用されている公民館等のコミュニティ施設を整備することで、より一層のコミュニティ振興が図られる。
		事業効果	下久屋町公民館の浄化槽が不具合を来し、喫緊に改修が必要な状態であったが、今回の工事により、日頃の活動はもとより、災害時にも安心して利用できるようになった。
4	市民協働課	補助金の名称	市民協働によるまちづくり事業補助金（石墨棚田イルミネーション事業）
		被交付団体名	薄根地域ふるさと創生推進協議会
		交付金額	150,000 円
		目的	市民と行政のパートナーシップにより魅力あるまちづくりを推進するため、地域の活性化や課題解決に向けた市民の自主的な活動を対象としている。
		公益性	薄根地区の地域資源である「石墨棚田」を地元の小中学生と一緒に盛り上げることで、子供たちの「地球愛」につながる公益性の高い事業と認められる。
		事業効果	県内外を問わず多くの人に「石墨棚田」を知ってもらうことができ、地元小中学生にも「石墨棚田」に関心を持ってもらうことができた。

No.	主管課	補助金等交付の内容	
5	市民協働課	補助金の名称	沼田市地域づくりモデル事業交付金（地域づくり交流促進事業・川田地区）
		被交付団体名	川田地区振興協議会
		交付金額	200,000 円
		目的	地域の暮らしを守るため、そこで暮らす人々が中心となり、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する地域づくりモデル地区における団体に対し、その費用の一部を補助するものである。
		公益性	地域づくりモデル地区における団体が、地域課題の解決に向けた取組を行うことで、それぞれの地域に合った特色のある地域づくりを展開し、地域自治の推進が図られる。
		事業効果	各地区に合った事業等を自主的に展開してもらう中で、課題解決の手法を学ぶことができた。
6	社会福祉課	補助金の名称	沼田市民生児童委員協議会補助金
		被交付団体名	沼田市民生委員児童委員協議会
		交付金額	4,590,800 円
		目的	沼田市民生委員児童委員協議会としての社会福祉活動をより充実させるため、また、委員個人の資質の向上、訪問・見守り活動のために、それぞれ運営費及び活動費を交付する。
		公益性	各種研修会の開催、国・県主催の研修会への参加により、協議会及び委員個人の民生委員・児童委員としての研鑽が図られ、さらに地域の守り人としての資質の向上が図られることにより、地域福祉の一層の充実が図られる。
		事業効果	災害時一人も見逃さない運動、ひとり暮らし老人調査等の実施により、地域の実情を把握し、地域住民個々の相談に応じる等地域福祉の増進が図られた。また、研修会等に参加することにより、委員個人の資質の向上が図られた。
7	社会福祉課	補助金の名称	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
		被交付団体名	個人4,866件
		交付金額	243,300,000 円
		目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、速やかに生活支援する観点から支援金を給付する。
		公益性	国の補助事業として示された住民税非課税世帯及び家計急変世帯への給付要件により、給付対象者の公平性を保ちながら、住民税非課税世帯や家計急変により生活の維持が困難な世帯に対し、速やかな現金の給付により生活の安定を図る。
		事業効果	電力・ガス・食料品等の価格高騰の中、速やかな給付を行うことにより、低所得者等に対する生活安定への支援が図られた。
8	子ども課	補助金の名称	子育て環境づくり推進補助金
		被交付団体名	社会福祉法人熊の子保育園 ほか1件
		交付金額	3,881,674 円
		目的	群馬県子育て環境づくり推進補助金を活用し、民間保育所等の環境整備を行う。
		公益性	群馬県子育て環境づくり推進補助金を活用し、民間保育所等の施設整備のための補助金を支出するものであり、公益性は担保されている。
		事業効果	施設環境整備により、衛生的で安心、安全な保育運営が図られた。

No.	主管課	補助金等交付の内容	
9	介護 高齢課	補助金の名称	高齢者介護福祉施設等食材費高騰対策支援事業
		被交付団体名	株式会社ティーネットエンタープライズ ほかに24件
		交付金額	6,442,000 円
		目的	食材費高騰の影響を受け、食品数量等の調整による食事の質の低下が懸念される中、市内に所在する高齢者介護・福祉施設等に対し、食材費の一部を補助した。施設内で提供される食事の質を維持し、利用者が安心して施設サービスを利用できる環境を維持することを目的とする。
		公益性	高齢者施設内で提供される食事の質を維持することにより、安全・安心な食材により、高齢者の健康と快適な環境を維持することができた。
		事業効果	高齢者施設に対し、食材費を一部補助することにより、物価高騰による施設の負担を軽減することができた。高齢者の食事の楽しみを損なうことなく、通常どおりの食事を提供することができた。
10	健康課	補助金の名称	予防接種費用助成金
		被交付団体名	個人5件
		交付金額	130,850 円
		目的	ヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、定期接種の対象年齢を過ぎてヒトパピローマウイルスワクチンの任意接種を受けた者について費用助成を行う。また、インフルエンザによる肺炎の併発や重症化を予防するため、該当者が利根沼田地域外で接種した場合の費用を助成する。
		公益性	予防接種により市民全体の免疫水準を維持し、予防接種の接種機会を安定的に確保するとともに、社会全体として多くの人を感染症から守ることができる。
		事業効果	予防接種に伴う経済的負担の軽減を図ることができ、感染症の重症化予防を図ることで、該当者及び家族等は安心した生活を送ることができる。
11	産業 振興課	補助金の名称	I T 機器導入支援補助金
		被交付団体名	有限会社小松屋 ほかに445件
		交付金額	9,109,825 円
		目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会のデジタル化が進展する中、市が発行する電子地域通貨の加盟店及び60歳以上の市民に対し、地域通貨の利用及びI T 活用を支援することを目的に機器購入費を助成する。
		公益性	助成金を交付することにより、中小企業の振興を図るとともに市民生活の向上に貢献する。
		事業効果	市内電子地域通貨加盟店及び高齢者のI T 活用が図られた。
12	産業 振興課	補助金の名称	建具組合補助金
		被交付団体名	利根沼田建具組合
		交付金額	105,000 円
		目的	建具組合の運営費を助成することにより、建具業界の振興と育成を図る。
		公益性	建具業界の振興・育成により、地場産業全体の発展に寄与する。
		事業効果	建具組合員相互の連帯と技術の継承・後継者育成等が図られる。

No.	主管課	補助金等交付の内容	
13	農林課	補助金の名称	農業次世代人材投資資金事業交付金
		被交付団体名	個人2件
		交付金額	3,000,000円
		目的	食と農林漁業の再生実現会議における「我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言」において「新規就農を増やし、将来の日本農業を支える人材を確保する」こととされた。これにより、平成24年度から新規就農者確保事業を創設し、青年新規就農者を年間2万人定着させ、持続可能な力強い農業の実現を図るもの。
		公益性	日本の農業は、所得の減少、担い手不足の深刻化や高齢化といった厳しい状況に直面しており、食と農林業の競争力・体質強化は待ったなしの課題であるとされ、食糧自給率向上と農業振興を両立させ、持続可能な力強い農業を育てるための対策の一つとして行うもの。
		事業効果	青年新規就農者の増加
14	農林課	補助金の名称	狩猟免許取得及び猟銃購入等補助金
		被交付団体名	個人6件
		交付金額	323,500円
		目的	高齢化及び減少傾向にある沼田市鳥獣被害対策実施隊員の後継者を確保し、鳥獣の捕獲に従事する狩猟者を育成することで、有害鳥獣による農作物被害、人的被害を防止する。
		公益性	鳥獣による農林水産業、生態系又は生活環境に係る被害を防止することにより、農業の振興及び生態系、生活環境の保全を図る。
		事業効果	継続して鳥獣被害が発生している中、農業者等が自ら資格を取得するための経費を補助し、負担の軽減を図ることで、実施隊員の後継者が確保でき、被害の軽減が図れる。
15	農林課	補助金の名称	沼田市原油価格・物価高騰対策農業者給付金
		被交付団体名	個人253件
		交付金額	51,850,000円
		目的	新型コロナウイルス感染症拡大の渦中にあり、原油価格・物価高騰の影響により経済的に大きな影響を受けている市内の農業者の経営支援。
		公益性	事業の実施により、農業経営の安定が確保される。
		事業効果	新型コロナウイルス感染症拡大の渦中にあり、原油価格・物価高騰の影響により経済的に大きな影響を受けている市内の農業者の経営安定が図られることで、農業経営が継続されることにより、地域農業の発展につながる。
16	観光交流課	補助金の名称	老神温泉節分祭花火大会補助金
		被交付団体名	老神温泉観光協会
		交付金額	320,000円
		目的	観光事業の振興発展と観光資源の開発を図り、観光事業に対して補助金を交付することにより、観光誘客を促進し、市内の産業経済の発展を推進する。
		公益性	観光事業の振興と地域経済の発展が図られる。
		事業効果	市民の観光産業に対する認識が高まっている中、市として総合的な観光行政が推進でき、観光交流人口の増加による活性化が図られた。

No.	主管課	補助金等交付の内容	
17	観光交流課	補助金の名称	沼田市地域おこし協力隊起業支援補助金
		被交付団体名	個人1件
		交付金額	1,000,000円
		目的	沼田市地域おこし協力隊の隊員又は隊員の任期を終えた者が、市内で起業又は事業継承に要する経費に対し、予算の範囲内において交付する。
		公益性	国庫の特別交付税措置の要件にもあげられており、隊員の定住に向けた費用負担を軽減し、将来にわたって活力ある地域社会を実現することに寄与する。
		事業効果	定住に向けた生活の安定が図られ、活力ある地域づくりの一助となる。
18	上下水道経営課	補助金の名称	簡易水道組合基本料金減免対応助成金（市営）
		被交付団体名	下久屋上簡易水道組合 ほかに11件
		交付金額	7,994,040円
		目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する生活者への支援施策として、水道料金の一部を減額した簡易水道組合に対し、減額分を交付することにより、各組合の運営費用を補てんする。
		公益性	組合への運営費用の補てんにより、市民の生活費用負担軽減につながる。
		事業効果	市内12組合合計5,682件、7,994,040円（一部組合のシステム改修費用を含む）の交付により、市民の生活費用負担軽減につながった。
19	学校教育課	補助金の名称	ふるさとぬまた未来創造奨学金
		被交付団体名	個人3件
		交付金額	3,600,000円
		目的	若者の夢と希望を実現するとともに、本市発展のための未来へ投資する制度で、大学等を卒業後、市内に居住し、本市に貢献できる人に奨学金を給付する。
		公益性	各種選考により意欲と能力があると認められた若者に対して奨学金を給付し、その夢を実現する一助としてもらうとともに、卒業後は市内へ居住し、本市に貢献してもらうことで、本市発展を推進する。
		事業効果	本市の発展にいずれ貢献しうる人材の育成が図られる。
20	生涯学習課	補助金の名称	文化協会補助金
		被交付団体名	沼田市文化協会
		交付金額	859,000円
		目的	市内で活動している芸術・文化団体との連絡協調を行うとともに、各団体の活動を援助し、本市の芸術文化の振興を図る。
		公益性	市内最大の文化団体である文化協会の充実・発展は、市における文化を高めるため、重要な取組であるとともに、住みよいまち、住んでみたいまちの形成に寄与し、市の活性化につながるものである。
		事業効果	文化祭をはじめとする各種事業の開催、研修会等に取り組むことにより、加盟団体の協力が図られるとともに、各団体がそれぞれの活動を活発に行うことにより、文化の薫り高いまちづくりを推進することができる。